

## 提出書類一覧

### 1 申請区分

- (1) 建設工事 . . . . . 建設業法に規定される土木、建設、電気等の29種類
- (2) 設計、調査及び測量業務 . . . . . 測量、地質調査、建設コンサルタント、水質・大気分析等
- (3) その他の業務
  - ア 土木施設維持管理業務 . . . . . 苑地維持管理業務のみ
  - イ その他の委託業務 . . . . . 清掃、警備、廃棄物処理業、保守、点検等

### 2 提出書類

様式	申請区分 書類名称・添付書類	建設工事	設計等	その他の業務		備考
				土木施設 苑地のみ	その他 委託業務	
1-1号 1-2号	入札参加資格審査申請書	○	○	○	○	組合様式
1-3号	入札参加資格審査申請書(基本個別情報)	○	○	○	○	組合様式
	履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)の写し (法人でない場合は、事業証明書)	○	○	○	○	
	法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書の写し (納税証明書「その3の3」の写し) ※1	○	○	○	○	免税事業者の場合も、必ず提出してください。
	身分(元)証明書及び住民票の写し (個人事業者に限る。)	○	○	○	○	
	後見登録されていないことの証明書の写し (個人事業者に限る。) ※2	○	○	○	○	契約を締結する能力があるかどうかを確認する書類
	所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書の写し (個人事業者に限る。納税証明書「その3の2」の写し) ※1	○	○	○	○	免税事業者の場合も、必ず提出してください。
2-1号	委任状(代理人を置く事業者が申請する場合)	○	○	○	○	組合様式
2-2号	使用印鑑届	○	○	○	○	組合様式
3号	建設工事請負共通情報	○	—	—	—	組合様式
	経営事項審査の総合評定値通知書の写し	○	—	—	—	申請日現在有効なもので、複数ある場合は最新のもの
	建設業許可通知書又は許可証明書の写し (申請日現在有効なもの)	○	—	—	—	更新中の場合は、更新前許可通知書(証明書)と行政庁の受理印のある更新申請書の写しを提出してください。
	建設業許可申請書(表紙)及び別表(別紙二)の写し					許可行政庁の受理印が押印されているもの
4号	監理技術者の状況 (監理技術者がいる場合 資格者証(表面・裏面)の写し)	○	—	—	—	組合様式
	資格証明書の写し	○	—	—	—	提出要項参照
	建設業労働災害防止協会加入証明書の写し	○	—	—	—	加入している場合は提出してください。
5-1号	業務経歴書(直前2年)	—	○	○	○	組合様式
5-2号	工事経歴書(直前2年)	○	—	—	—	組合様式
6-1～ 6-2号	調査・設計・測量共通情報	—	○	—	—	組合様式
	登録通知書又は登録証明書の写し	—	○	○	○	提出要項参照 (法律上必要とするもの)
	決算報告書(収支内訳表)	—	○	○	○	申請日前直近の1事業年度分 (決算手続が終了したもの)
	許可通知書又は許可証明書の写し(申請日現在有効なもの)	—	—	○	○	法律上必要とするもののみ
7号	建設工事請負個別情報	○	—	—	—	
8-1～ 8-3号	調査・設計・測量個別情報	—	○	—	—	組合様式
9-1号 9-2号	官公需適格組合資格審査数値計算表 (官公需適格組合のみ)	○	—	—	—	組合様式 (官公需計算①、②)
	官公需適格組合証明書 (官公需適格組合のみ)	○	—	—	—	
	経営事項審査の総合評定値通知書の写し(組合と組合員のもの) (中小企業等共同組合等に限る)	○	—	—	—	
10-1号	役員名簿 (中小企業等共同組合等に限る)	○	○	○	○	組合様式
10-2号	組合員名簿 (中小企業等共同組合等に限る)	○	○	○	○	組合様式
11-1～ 11-3号	入札参加資格審査申請受付票 ※3	○	○	○	○	組合様式

12号	誓約書	○	○	○	○	組合様式
	チェックリスト	○	○	○	○	組合様式

※備考

- (1) 提出書類は、組合様式で提出すること。ただし、北本地区衛生組合入札参加資格審査申請受付票（組合様式）以外は組合様式で示した項目内容を満たしていれば、他の様式を用いても受付します。
  - (2) 物品納入等は、別に用意する組合様式で申請してください。
  - (3) 官公需適格組合については、上記提出書類のほかに官公需適格組合証明書（写）も提出してください。
  - (4) 各証明書等については、申請日の3月以内に証明されたものを添付してください。
  - (5) 提出書類に変更が生じた場合は、速やかに変更届けを提出してください。
  - (6) 決算書は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（又は利益処分計算書か損失処理計算書）を提出してください。
- ※1 「納税証明書（その1）」で、受け付けることはできません。  
「その1」は当該年度のみ（単年度）の証明です。このため、「その1」では、証明時点で未納がないことを確認することができません。そのため、入札参加資格審査では「その1」ではなく、「その3の2」又は「その3の3」を提出してください。
- ※2 後見登録されていないことの証明は、成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないことの証明書を受けてください。  
証明書は、申請日3ヶ月以内のものを提出してください。
- ※3 入札参加資格審査申請受付票（様式11-1号～様式11-3号）については、ファイルにとじ込まずに提出してください。

# 平成29・30・31年度入札参加資格審査申請書【追加受付】

様式1-1号

北本地区衛生組合管理者

次の業務 ※(1 建設工事、2 設計・測量・コンサルタント、3 その他の業務 )の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※ 申請区分を○で囲んでください。

主たる営業所の商号等	法人又は個人の区分	1 法人	2 個人	法人番号 (法人の場合)															
	フリガナ																		
	商号又は名称																		
	代表者役職名																		
	フリガナ																		
	代表者名																		
	電話番号											F	A	X					
申請事業所	郵便番号					-													
	所在地																		
	事業所名																		
	申請事業所代表者の役職名																		
	フリガナ																		
	代表者名																		
	電話番号											F	A	X					
	メールアドレス																		
の本店又は所在地	都道府県名																		
	市町村名																		
	字等																		
	ビル名																		
実績情報	資本金						千円	自己資本額						千円					
	営業年数																		

平成29・30・31年度入札参加資格審査申請書【追加受付】

様式1-2号

申請事務担当者	所属事務所等			
	担当者名			
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			行政書士押印欄
	行政書士名			
	電話番号		※この番号は申請時の連絡のみに使用します。	
	F A X			

平成29・30・31年度入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

商号又は名称 \_\_\_\_\_

登録情報

納税	納付状況	1 未納あり      2 未納なし      3 課税対象外																	
主要取引金融機関	金融機関名																		
	支店等名																		
予備欄																			

※予備欄は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合に記入）

# 委任状

平成 年 月 日

北本地区衛生組合管理者

代理人を置く  
営業所の所在地

受任者  
商号又は名称  
事業所名  
代理人役職名  
代理人の氏名

契約時  
使用印

私は、上記の者を代理人と定め、下記（１）～（７）の権限を委任します。

主たる営業所  
の所在地

委任者  
商号又は名称  
代表者役職名  
代表者名

印

## 記

### 1 委任事項

- (1) 入札参加資格申請に関する事。
- (2) 入札及び見積りに関する事。
- (3) 契約締結に関する事。
- (4) 契約履行に関する事。
- (5) 代金の請求及び受領に関する事。
- (6) 復代理人の選任に関する事。
- (7) 前各号に付帯する一切の事。

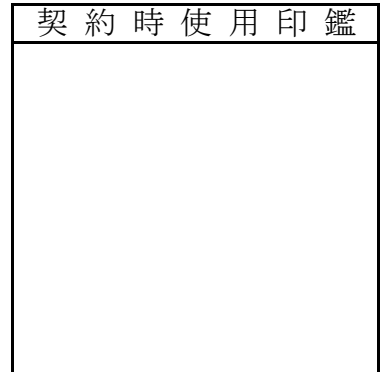
### 2 委任期間

- (1) については、  
平成 年 月 日～平成32年3月31日
- (2)～(7)については、  
平成31年 4月 1日～平成32年3月31日

### 3 その他

※この様式は、申請事業所の代表者が代表取締役以外の場合の使用印鑑届を兼ねています。

契約時使用印鑑



# 使用印鑑届

平成 年 月 日

北本地区衛生組合管理者

主たる営業所の  
所在地

商号又は名称

申請事業所名

代表者役職名

代表者氏名

私は、下記の印鑑を次の下記（１）～（６）について使用します。

- （１）入札参加資格申請に関すること。
- （２）入札及び見積りに関すること。
- （３）契約締結に関すること。
- （４）契約履行に関すること。
- （５）代金の請求及び受領に関すること。
- （６）前各号に付帯する一切のこと。

代 表 者 印 (実印)

使 用 印 鑑

## 注意事項

- （１）この様式は、申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。
- （２）（代表）取締役印（実印）を使用する場合は左右２か所に同じ印を押印してください。
- （３）申請事業所が本店の（代表）取締役以外の場合には、「委任状」の様式により提出してください。（この場合、本様式の提出は不要です。）
- （４）代表取締役間で委任を行う場合には、「委任状」の様式により提出してください。（この場合、本様式の提出は不要です。）

## 建設工事請負共通情報

許可番号	都道府県コード	許可番号(6桁)	※申請日現在有効な建設業許可番号を記入します。
監理技術者数	人	※様式4号の人数と一致します。0人の場合を除き、様式4号を必ず提出してください。	
建設業労働災害防止協会加入の有無	0 無	1 有	※「1 有」の場合は加入証明書を必ず提出してください。

審査基準日	平成 年 月 日	※経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日を記入します。
-------	----------	-------------------------------

【都道府県コード一覧表】

コード	大臣・知事名	コード	大臣・知事名	コード	大臣・知事名
00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事
01	北海道知事	17	石川県知事	33	岡山県知事
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事



## 監理技術者の状況

<p>監理技術者数 (申請日現在) ※会社全体での人数を記入 してください。様式3号の 人数と一致します。</p>	人
<p>監理技術者 資格者証の写し</p> <p>※ 1名分のみ貼付して ください。</p> <p>※ <b>有効期間内</b>のもの で、資格者証に記載さ れている<b>所属建設業者 名が申請事業者と一致</b> しているものに限りま す。</p> <p>※ 講習修了証の写し は提出不要です。</p>	<p>(表 面)</p> <hr/> <p>(裏 面)</p>

上記のとおり報告します。

平成        年        月        日

商号又は名称

---

業 務 経 歴 書

(業務の種類)

商号又は名称

注 文 者	業 務 名	業 務 分 類 名	委託代金の額 (消費税抜き)	期 間	
				開始年月	完了又は 完了予定年月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月
			千円	平成 年 月	平成 年 月

記載要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する設計・調査・測量業務及び維持管理業務の申請業務ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記載すること。過去2年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。

# 工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

商号又は名称

(金額は消費税抜き)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び市 区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期	
					氏 名	主任技術者又は監理技術者の別（該当箇所に レ印を記載）		うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	着工年月	完成又は 完成予定年月
						主任 技術者	監理 技術者			
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月

記載要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する建設工事の申請工事種ごとに1枚で作成すること。**2枚以上提出しても受領しません。**
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について、申請工事種ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記載すること。過去2年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。
- 4 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- 5 この表と記載要領は、建設業法に基づく事業年度終了報告書（変更届出書）及び経営規模等評価申請書等の諸手続に使用することはできません。
- 6 「JVの別」の欄は、共同企業体（JV）として行った工事であれば「JV」と記載してください。

設 計 ・ 調 査 ・ 測 量 共 通 情 報

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録★	測量	有り 無し			年 月 日
建築士事務所登録★	建築関連コンサルタント	有り 無し			年 月 日
地質調査業者登録	地質調査	有り 無し			年 月 日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び機械工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・特殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り 無し			年 月 日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し			年 月 日
	鉄道	有り 無し			年 月 日
	上水道及び工業用水道	有り 無し			年 月 日
	下水道	有り 無し			年 月 日

- ※ この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は**申請日現在**、2及び3は、**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。
- ※ 登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。
- ※ **申請する事業所**で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。（詳細は「申請の手引き」を確認してください。）

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタント登録	農業土木	有り 無し			年 月 日
	森林土木	有り 無し			年 月 日
	造園	有り 無し			年 月 日
	都市計画及び地方計画	有り 無し			年 月 日
	地質	有り 無し			年 月 日
	土質及び基礎	有り 無し			年 月 日
	鋼構造及びコンクリート	有り 無し			年 月 日
	トンネル	有り 無し			年 月 日
	施工計画、施工設備及び積算	有り 無し			年 月 日
	建設機械	有り 無し			年 月 日
	建設環境	有り 無し			年 月 日
	その他の建設コンサルタント	有り 無し			年 月 日
不動産鑑定業者登録★	有り 無し			年 月 日	
計量証明事業者登録★	有り 無し			年 月 日	

- ※ この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は**申請日現在**、2及び3は、**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。
- ※ 登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。
- ※ **申請する事業所で**★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人										④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人					⑤総職員数（会社全体）【③+④】					年間平均業務実績高														
①技術職員					②その他					③計【①+②】																								
				人					人					人					人					人					人					千円

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数①②」で計上した人数の内訳）

資格区分		資格コード	人数					資格区分		資格コード	人数				
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	技	土質及び基礎	DA				人	①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	R C M	道路	PG				人
		鋼構造及びコンクリート	DB				人			鉄道	PH				人
		都市及び地方計画	DC				人			トンネル	PI				人
		河川、砂防及び海岸・海洋	DD				人			施工計画、施工設備及び積算	PJ				人
		港湾及び空港	DE				人			建設環境	PL				人
		電力土木	DF				人			上水道及び工業用水道	PO				人
		道路	DG				人			下水道	PP				人
		鉄道	DH				人			電気電子	PQ				人
		トンネル	DI				人			機械	PR				人
		施工計画、施工設備及び積算	DJ				人			農業土木	PM				人
	建設環境	DL				人	森林土木		PN				人		
	上水道及び工業用水道	DO				人	造園		PS				人		
	下水道	DP				人	水産土木		PT				人		
	農業部門	DM				人	土木施工管理技士		1級	A1				人	
	森林部門	DN				人			2級	A2				人	
	水産部門	DT				人	建設機械施工技士		1級	H1				人	
	R	土質及び基礎	PA						人	2級	H2				人
		鋼構造及びコンクリート	PB				人		造園施工管理技士	1級	G1				人
		都市計画及び地方計画	PC				人			2級	G2				人
	C	河川、砂防及び海岸・海洋	PD				人		土地区画整理士	V1				人	
M	港湾及び空港	PE				人	その他の土木技術職員	Z1				人			
	電力土木	PF				人									

※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。  
 ※ 1は申請日現在、2及び3は審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。  
 ※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。  
 「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。  
 ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

資格区分			資格コード	人数				
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	建築	建築施工管理技士	1級	C1				人
			2級	C2				人
		建築士	1級	B1				人
			2級	B2				人
		建築設備士		B4				人
		その他の建築技術職員		B5				人
	電気	技術士（電気電子部門）		DQ				人
		電気工事士	1種	I1				人
			2種	I2				人
		電気工事施工管理技士	1級	L1				人
			2級	L2				人
		電気主任技術者	1種	J1				人
			2種	J2				人
			3種	J3				人
		機械	技術士（機械部門）		DR			
	管工事施工管理技士		1級	F1				人
			2級	F2				人
	②②を延べ人数で計上	地質	技術士（地質）		DK			人
			RCCM（地質）		PK			人
			地質調査技士		M1			人
測量		測量士		S1			人	
		測量士補		S2			人	
その他の技術職員		Z2			人			
技術職員計【DA～Z2計】		X1			人			
補償		不動産鑑定士		T1			人	
		不動産鑑定士補		T2			人	
		土地家屋調査士		U1			人	
		補償業務管理士		R1			人	
	その他の補償事務職員		W1			人		
	その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1			人		
事務職員計【T1～Y1計】		X2			人			
③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X1+X2】			X3			人		

- ※ この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は**申請日現在**、2及び3は**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。
- ※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。
- ※ 「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

建設工事請負個別情報

業種名		工事名	実績高割合			資 格 情 報										備 考						
1					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
				希望しない工事			%															
				割合合計			%															
2					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
				希望しない工事			%															
				割合合計			%															
3					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
				希望しない工事			%															
				割合合計			%															
4					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
				希望しない工事			%															
				割合合計			%															
5					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
					%																	
				希望しない工事			%															
				割合合計			%															

- ・申請業種を記入の上、申請業種に係る工事の希望の有無、実績割合を記入してください。
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字（無い場合は「0」）を記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の工事については、資格がないと申請できません。



## 設計・調査・測量個別情報

## 1 申請情報

業務名	登録状況	資格審査申請の有無	
測量	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	事業所で登録がないと申請できません。
建築関連 コンサルタント	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	事業所で登録がないと「建築意匠」業務は申請できません。
地質調査	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	
補償 コンサルタント	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	
建設 コンサルタント	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	
その他	0 無し 1 有り	0 無し 1 有り	登録がないと申請できない業務があります。(詳しくは「申請の手引」をご確認ください。)
	内容		「その他」業務を希望する場合は、記入必須です。

## 2 関連(系列)業者情報

関連(系列) 建設業者 1	
関連(系列) 建設業者 2	
関連(系列) 建設業者 3	
関連(系列) 建設業者 4	

3 希望業務

業務コード・業務分類名		実績割合		希望	業務コード・業務分類名		実績割合		希望	
測量★	3000 測量一般			%	補償 コン サル ター ン ト	6000 土地調査			%	
	3010 地図の調整			%		6001 土地評価			%	
	3020 航空測量			%		6002 物件及び機械工作物			%	
建築 関連 コン サル ター ン ト ★	建築 意 匠 ★	4000 居住施設				%	6003 営業補償・特殊補償			%
		4001 学校施設				%	6004 事業損失			%
		4002 医療及び社会福祉施設				%	6005 補償関連			%
		4003 事務所及び庁舎				%	6006 事業認定			%
		4004 スポーツ施設				%	6007 その他			%
		4005 劇場及びホール				%				
		4006 美術館・博物館・記念館				%				
		4007 集会場・コミュニティセンター			%					
		4008 厚生施設（宿泊施設等）			%					
	4009 その他			%						
	4010 建築構造			%						
	4020 空調設備			%						
	4030 給排水設備			%						
	4040 電気設備			%						
	4050 建築積算			%						
	4060 機械積算			%						
	4070 電気積算			%						
	4080 建物調査			%						
	5000 地質調査			%						

※実績割合は様式6-2 2で記入した「年間平均業務実績高」について、会社全体としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの合計が100%となるよう記入してください。（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）★印の業務は、事業所で登録がないと申請できません。

業務コード・業務分類名		実績割合		希望	業務コード・業務分類名		実績割合		希望	
建設 コンサル タ ン ト	河川、砂防 及び海岸	7000	河川				%			
		7001	砂防				%			
		7002	ダム				%			
	7010	港湾及び空港				%				
	7020	電力土木				%				
	道路	7030	交通及び路線				%			
		7031	道路				%			
		7032	道路管理施設				%			
	7040	鉄道				%				
	上水道及び 工業用水道	7050	水道施設				%			
		7051	送配水管渠				%			
	下水道	7060	下水処理施設				%			
		7061	下水管渠				%			
	7070	農業土木				%				
	7080	森林土木				%				
	7090	造園				%				
	都市計画及 び地方計画	7100	土地利用計画				%			
		7101	都市施設				%			
		7102	開発事業				%			
		7103	地域計画				%			
7104		環境保全				%				
建設 コンサル タ ン ト	7110	地質				%				
	7120	土質及び基礎				%				
	鋼構造及び コンクリ ート	7130	鋼橋上部工				%			
		7131	コンクリート橋上部工				%			
		7132	橋梁下部工・基礎構造				%			
		7133	新交通・モノレール				%			
		7134	特殊構造				%			
	7135	維持・補修、その他				%				
	7140	トンネル				%				
	7150	施工計画、施工設備及び積算				%				
7160	建設機械				%					
建設環境	7170	環境調査・計画				%				
	7171	環境設備				%				
7900	その他の建設コンサルタント				%					
そ の 他	8000	資料整備				%				
	8001	その他★				%				
		0000	北本地区衛生組合管内営業所の業務実績高の割合			%			記入必須 です。	

※北本地区衛生組合管内とは、鴻巣市・北本市・久喜市・吉見町です。

※実績割合は様式6-2号 2で記入した「年間平均業務実績高」について、会社全体としての割合を「3000 測量一般」から「8001 その他」までの合計が100%となるよう記入してください。（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）★印については、登録がないと申請できない業務があります。

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 \_\_\_\_\_

No.	商号又は名称	許可業者	自己資本額(千円)	利益額(千円)	経営状況 評点(Y)	社会性等 評点(W)
1		-				
2		-				
3		-				
4		-				
5		-				
6		-				
特例適用後数値						

建設工事の種類別年間平均完成工事高(千円)						
No.	①	②	③	④	⑤	とび・土工・コンクリート・解体 (経過措置欄)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
数値 特例						

建設工事の種類別年間平均元請完成工事高(千円)						
No.	①	②	③	④	⑤	とび・土工・コンクリート・解体 (経過措置欄)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
数値 特例						

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 \_\_\_\_\_

No.	建設工事の種類別技術職員数																									
	①					②					③					④					⑤					
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	
1																										
2																										
3																										
4																										
5																										
6																										
数値特例																										

No.	建設工事の種類別技術職員数				
	とび・土工・コンクリート・解体 (経過措置欄)				
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他
1					
2					
3					
4					
5					
6					
数値特例					



## 組合員名簿

組合の名称

	組合員名 ※	代表者名	所在地
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※ 記入組合員は全組合員を対象とします。  
組合員名が個人の場合は個人名を、企業である場合は企業名を記入してください。





北本地区衛生組合入札参加資格審査申請受付票

受付番号		頭文字		※ この受付票はファイルにとじ込まずに提出してください										整理番号	
														電 話	
商 号	カナ														
	漢字														
代表者氏名															
本店所在地															
代理人を 置く場合	名称	営業所名								役職名					
	氏名	〒								フリガナ					
										氏名					
	所在地									電 話					
資本金										年間平均完成工事高 (2年間平均実績高)					
		千円										千円			

◎ 設計・測量・コンサルタント等委託業務

登録証明書等から記入

登録等	測 量 業 者	建設コンサルタント
	建 築 士 事 務 所	不動産鑑定業者
	地 質 調 査 業 者	計量証明事業者
	補償コンサルタント	

希 望 業 務	直前2年間の年間平均実績高 (千円)
建設コンサルタント (うちし尿処理部門)	
測 量	
建築関連コンサルタント	
地 質 調 査	
補償コンサルタント	

申請業務に係る 営業年数	年
技術職員数	人
そ の 他	人
総 職 員 数	人

◎ ここから下の欄は記入しないでください。

委託業務

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書           | <input type="checkbox"/> 決算報告書(申請日前直近の1事業年度分・決算手続が終了したもの) |
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書(基本個別情報)   | <input type="checkbox"/> 調査・設計・測量個別情報                     |
| <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本(事業証明書)(写)     | <input type="checkbox"/> 役員名簿及び組合員名簿(中小企業等協同組合のみ)         |
| <input type="checkbox"/> 納税証明書(法人税、県税、消費税等)(写) | <input type="checkbox"/> 身元(分)証明書及び住民票(個人事業主のみ)(写)        |
| <input type="checkbox"/> 委任状・使用印鑑届(組合様式)       | <input type="checkbox"/> 後見登録されていないことの証明書(個人事業主のみ)(写)     |
| <input type="checkbox"/> 業務経歴書(直前2年間)          | <input type="checkbox"/> 誓約書                              |
| <input type="checkbox"/> 設計・調査・測量共通情報          |   |
| <input type="checkbox"/> 登録通知書又は登録証明書(写)       |   |

この受付票は、「設計・測量・コンサルタント等委託業務」用です。

北本地区衛生組合入札参加資格審査申請受付票

受付番号	頭文字	※ この受付票はファイルにとじ込まずに提出してください										整理番号
商号	カナ											
	漢字											
代表者氏名												
本店所在地												
代理人を置く場合	名称	営業所名								電話		
	氏名									役職名		
	所在地	〒								フリガナ		
										氏名		
資本金									年間平均完成工事高 (2年間平均実績高)			
											千円	千円

◎ その他委託業務

許可・登録等	警備		
	一般廃棄物処理		
	産業廃棄物処理		
	建築物清掃		
	建築物空気環境測定		
	建築物環境衛生管理		

申請業務に係る
営業年数
年
総職員数
人

希望業種	直前2年間の年間平均 (千円)
警備	
清掃	
印刷	
文書管理	
事務機器保守点検	
一般廃棄物処理	
産業廃棄物処理	
施設運転維持管理	
エレベータ保守点検	
自動ドア保守点検	
音響設備保守点検	

希望業種	直前2年間の年間平均 (千円)
消防設備保守点検	
苑地維持管理	
機械保守点検	
情報システム管理	

◎ ここから下の欄は記入しないでください。

その他の委託業務

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書               | <input type="checkbox"/> 決算報告書(申請日前直近の1事業年度分・決算手続が終了したもの) |
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書(基本個別情報)       | <input type="checkbox"/> 許可通知書又は許可申請書(法律上必要のみ) (写)        |
| <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本(事業証明書) (写)        | <input type="checkbox"/> 役員名簿及び組合員名簿(中小企業等協同組合のみ)         |
| <input type="checkbox"/> 納税証明書(法人税、県税、消費税等) (写)    | <input type="checkbox"/> 身元(分)証明書及び住民票(個人事業主のみ) (写)       |
| <input type="checkbox"/> 委任状・使用印鑑届(組合様式)           | <input type="checkbox"/> 後見登録されていないことの証明書(個人事業主のみ) (写)    |
| <input type="checkbox"/> 業務経歴書(直前2年間)              | <input type="checkbox"/> 誓約書                              |
| <input type="checkbox"/> 登録通知書又は登録証明書(法律上必要のみ) (写) |   |

この受付票は、「**その他委託業務**」用です。

誓 約 書

平成 年 月 日

北本地区衛生組合管理者

住 所

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

代表者印  
(実印)

当社（私）は、下記の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員(以下総称して「反社会的勢力という。）」ではないこと。
- (2) 自らの役員(取締役、執行役、業務を執行する社員またはこれらに準ずる者をいう。)が反社会的勢力ではないこと。
- (3) 自らの経営に反社会的勢力が実質的に関与していないこと。
- (4) 自らが、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていないこと。
- (5) その他、自らが反社会的勢力と社会的に非難されるべき関与を有していないこと。

# 入札参加資格審査申請チェックリスト

チェックリストを使用し、提出書類を確認のうえ申請を行ってください。

## 1 提出の際の注意

- (1) 申請する区分ごとにファイルを分けて提出してください。
- (2) このチェックリストも申請する区分ごとに作成し提出してください。
- (3) 申請区分ごとにチェック欄が網掛け（塗りつぶし）になっている書類については、提出の必要はありません。

## 2 提出書類一覧

様式	申請区分 書類名称・添付書類	チェック欄			備考
		建設工事	設計等	その他の業務	
1-1号 1-2号	入札参加資格審査申請書				組合様式
1-3号	入札参加資格審査申請書(基本個別情報)				組合様式
	履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)の写し (法人でない場合は、事業証明書)				
	法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書の写し (納税証明書「その3の3」の写し) ※1				免税事業者の場合も、必ず提出してください。
	身分(元)証明書及び住民票の写し (個人事業者に限る。)				
	後見登録されていないことの証明書の写し (個人事業者に限る。) ※2				契約を締結する能力があるかどうかを確認する書類
	所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書の写し (個人事業者に限る。納税証明書「その3の2」の写し) ※1				免税事業者の場合も、必ず提出してください。
2-1号	委任状(代理人を置く事業者が申請する場合)				組合様式
2-2号	使用印鑑届				組合様式
3号	建設工事請負共通情報				組合様式
	経営事項審査の総合評定値通知書の写し				申請日現在有効なもので、複数ある場合は最新のもの
	建設業許可通知書又は許可証明書の写し (申請日現在有効なもの)				更新中の場合は、更新前許可通知書(証明書)と行政庁の受理印のある更新申請書の写しを提出してください。
	建設業許可申請書(表紙)及び別表(別紙二)の写し				許可行政庁の受理印が押印されているもの
4号	監理技術者の状況 (監理技術者がいる場合 資格者証(表面・裏面)の写し)				組合様式
	資格証明書の写し				提出要項参照
	建設業労働災害防止協会加入証明書の写し				加入している場合は提出してください。
5-1号	業務経歴書(直前2年)				組合様式
5-2号	工事経歴書(直前2年)				組合様式
6-1～ 6-2号	調査・設計・測量共通情報				組合様式
	登録通知書又は登録証明書の写し				提出要項参照 (法律上必要とするもの)
	決算報告書(収支内訳表)				申請日前直近の1事業年度分(決算手続が終了したもの)
	許可通知書又は許可証明書の写し(申請日現在有効なもの)				法律上必要とするもののみ
7号	建設工事請負個別情報				
8-1～ 8-3号	調査・設計・測量個別情報				組合様式
9-1号 9-2号	官公需適格組合資格審査数値計算表 (官公需適格組合のみ)				組合様式 (官公需計算①、②)
	官公需適格組合証明書 (官公需適格組合のみ)				
	経営事項審査の総合評定値通知書の写し(組合と組合員のもの) (中小企業等共同組合等に限る)				
10-1号	役員名簿 (中小企業等共同組合等に限る)				組合様式
10-2号	組合員名簿 (中小企業等共同組合等に限る)				組合様式
11-1～ 11-3号	入札参加資格審査申請受付票 ※3				組合様式
12号	誓約書				組合様式
	チェックリスト				組合様式

- ※1 「納税証明書（その1）」で、受け付けることはできません。  
「その1」は当該年度のみ（単年度）の証明です。このため、「その1」では、証明時点で未納がないということを確認することができません。そのため、入札参加資格審査では「その1」ではなく、「その3の2」又は「その3の3」を提出してください。
- ※2 後見登録されていないことの証明は、成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないことの証明書を受けてください。  
証明書は、申請日3ヶ月以内のものを提出してください。
- ※3 入札参加資格審査申請受付票（様式11-1号～様式11-3号）については、ファイルにとじ込まずに提出してください。